

産科医療における社会学的視角

——遺伝カウンセリングを事例として——

立教大学社会福祉研究所 菅野摂子

1 目的

この報告の目的は、産科医療における遺伝カウンセリングにおいて、社会学的視角の有用性とその限界について検討することである。2013年に臨床研究として開始された新型出生前検査では、検査の前後に遺伝カウンセリングを受けることが必須となり、臨床遺伝専門医が在籍することなどの施設要件も取り決められた。中でも、配置を推奨されている遺伝カウンセラーは、医師とは異なる立場で、出生前検査の目的や内容を説明するとともに、検査を受けるかどうかの意思決定に伴うさまざまな葛藤への心理的支援が求められる。しかしながら、出生前検査における意思決定はリプロダクションにおける女性の自律や家族のあり方、さらには障害者への眼差しなど社会学的な視角が必要な領域でもある。産科医療の一環として提供される遺伝カウンセリングでの社会学的専門知の可能性を模索する。

2 方法

報告者が2013年4月から2017年3にかけて参加した、科研費研究（基盤B）「医療技術の選択とジェンダー：妊娠と出走前検査の経験に関する調査」（研究代表者 柘植あづみ）と科研費研究（挑戦的萌芽）「男性の生殖論に向けて—出生前検査における男性の経験に関する調査」で実施した女性および専門職へのインタビューの中の、特に認定遺伝カウンセラーおよび周産期医療専門の臨床心理士への聞き取り調査から、その語りを分析する。遺伝カウンセリングの必要性は、国際的な共通認識であるが、すでに多くの実績のある欧米でも、検査に内在する問題（例えば優生学的な理念、医療行為界の限界等）に批判的な検討が加えられている（Fine 2011）ため、こうした議論を援用する。

3 結果

分析の結果、検査を受けることが目的のクライアントから、経済的および時間的に、あるいは心理的にも求められていないのではないかと感じるカウンセラーがいることが明らかになった。それに加え、クライアントの家族との意見調整が難航する場合があること、遺伝カウンセリングに来訪する前にかかった医療機関で、医療情報の入手を含めて十分な対応がなされていないことが述べられた。この結果は、主に産婦人科医を対象として実施された同様の研究（西山 2016）の結果と近似していたが、後者の妊婦の情報不足について、遺伝カウンセラーは医療機関や関連するネットワークでの対応に言及するなど社会的問題に開かれていることが特徴であった。

4 結論

遺伝カウンセラーの関心は、クライアントのみならず家族や地域の医療機関、社会全体にも射程が延びていた。なぜ遺伝カウンセリングが求められないのか、家族との意見の齟齬にどういう立場から調整を行うのか、など抽出された問題はどれも社会学的な視角を生かせると考える。社会学をバックグラウンドとした医療職として確立できる可能性はあるものの、協働する臨床遺伝専門医の考え方が影響したり、病院によって体制が異なることなどの課題はある。

文献

Fine, Beth A., 2011, 'The Evolution of Nondirectiveness in Genetic Counseling and Implications of the Human Genome Project', Dianne, M. Bartels., Arthur, L. Caplan., Bonnie, S. LeRoy., *Genetic Counseling, Ethical Challenges and Consequences*, New Brunswick and London: Transaction Publisher: 99-117.

西山深雪ほか 2016 「Non-invasive prenatal genetic testing の遺伝カウンセリング担当者に対する質問紙調査」 『日本遺伝カウンセリング学会誌』 37 巻 2 号 p11-20